

テーマ：雇用関連統計（2009年8月）
～7ヶ月ぶりの失業率低下～

発表日：2009年10月2日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助

TEL：03-5221-4525

（単位：%、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
07	8月	6,656	▲4	6,406	▲19	5,530	▲59	250	▲23	3.8	1.04	1.50	▲1.4
	9月	6,650	▲20	6,387	▲9	5,501	▲13	263	▲11	4.0	1.03	1.44	▲0.8
	10月	6,660	▲23	6,396	▲13	5,511	▲21	264	▲10	4.0	1.02	1.45	▲1.4
	11月	6,679	▲10	6,425	▲23	5,550	▲67	254	▲13	3.8	1.00	1.47	▲3.5
	12月	6,684	▲29	6,435	▲42	5,543	▲60	248	▲13	3.7	1.00	1.51	▲1.1
08	1月	6,679	▲35	6,424	▲43	5,524	▲25	255	▲8	3.8	0.99	1.47	▲0.6
	2月	6,663	▲14	6,401	▲10	5,509	▲14	262	▲4	3.9	0.98	1.41	▲3.4
	3月	6,658	▲28	6,403	▲15	5,515	▲8	256	▲13	3.8	0.95	1.31	▲4.9
	4月	6,677	▲8	6,412	▲15	5,523	▲8	265	▲7	4.0	0.93	1.36	▲2.3
	5月	6,662	▲9	6,396	▲21	5,519	▲4	267	▲12	4.0	0.93	1.33	▲0.4
	6月	6,653	▲17	6,383	▲40	5,523	▲0	271	▲24	4.1	0.90	1.27	▲2.6
	7月	6,633	▲29	6,365	▲52	5,516	▲11	267	▲22	4.0	0.88	1.24	▲1.6
	8月	6,640	▲18	6,367	▲41	5,532	▲1	273	▲23	4.1	0.85	1.21	▲0.7
	9月	6,624	▲28	6,361	▲29	5,524	▲22	264	▲2	4.0	0.83	1.16	▲2.8
	10月	6,609	▲52	6,361	▲36	5,530	▲19	249	▲16	3.8	0.80	1.11	▲1.9
	11月	6,643	▲33	6,380	▲42	5,539	▲10	265	▲10	4.0	0.76	1.05	▲0.7
	12月	6,656	▲26	6,369	▲65	5,537	▲7	289	▲39	4.3	0.73	1.05	▲3.7
09	1月	6,671	▲8	6,395	▲29	5,527	▲3	276	▲21	4.1	0.67	0.92	▲7.0
	2月	6,670	▲7	6,373	▲27	5,510	▲2	295	▲33	4.4	0.59	0.77	▲12.3
	3月	6,634	▲24	6,311	▲91	5,463	▲51	320	▲67	4.8	0.52	0.76	▲2.3
	4月	6,642	▲36	6,305	▲107	5,451	▲72	334	▲71	5.0	0.46	0.77	▲0.9
	5月	6,604	▲59	6,261	▲136	5,422	▲98	343	▲77	5.2	0.44	0.75	▲4.9
	6月	6,585	▲68	6,233	▲151	5,413	▲110	356	▲83	5.4	0.43	0.76	▲4.2
	7月	6,600	▲34	6,231	▲136	5,437	▲80	376	▲103	5.7	0.42	0.77	▲0.0
	8月	6,621	▲20	6,260	▲109	5,459	▲74	362	▲89	5.5	0.42	0.76	▲1.1

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○8月の完全失業率は5.5%と7月から0.2%ポイント低下

8月の完全失業率は7月から0.2%ポイント低下し、5.5%とコンセンサス（5.8%、レンジ5.7%～5.8%）に反して低下した。後述のように、失業者の増加幅が縮小したこと、就業者数や雇用者数の減少幅が縮小しているなどの好材料はあるが、新規求人倍率が悪化していることもあり、明確に雇用環境の改善を示す結果とは言いがたい。労働力調査はもともとサンプルの入れ替え等により振れやすい統計であるため、単月で失業率が低下したことをもって雇用調整が終息に向かっていると判断するべきではないだろう。今後の推移も含めて総合的に判断していきたい。

失業率の内訳をみると、就業者数は前年差▲109万人と、7月（同▲136万人）に続き2ヶ月連続で減少幅が縮小する結果となった。雇用者数（同▲74万人、7月同▲80万人）も就業者数と歩みを同じくして2ヶ月連続で減少幅が縮小している。もっとも、産業別に雇用者数を見ると、製造業（同▲112万人、7月同▲106万人）などにおいては引き続き雇用者数の減少幅が拡大しており、生産回復の影響は未だに雇用増加には結びついていないことが確認された。

完全失業者数は同+89万人と7月（同+103万人）より増加幅が縮小した。求職理由別に失業者をみても、リストラなどの勤め先都合による失業は同+61万人とこちらも7月（同+65万人）から増加幅が縮小している。

○企業の求人意欲は未だに低い

このように、いくつかの好感される材料もあるが、企業の求人意欲は未だに低く、先行きに不安材料が残っている。

同時に発表された8月の有効求人倍率は0.42倍と、統計を開始した1963年以降の過去最悪の水準が続いた。新規求人倍率も0.76倍と前月より0.01pt低下しており、企業の求人意欲の弱さが改めて確認される結果となっている。生産の回復は続いているものの、企業は需要持ち直しに対して残業の増加や休業者を職場に復帰させること等で対応しており、新規の求人には至っていない。労働力調査の休業者数の推移をみても、8月は前年差+5万人と7月（同+15万人）から増加幅が縮小しており、上記の見解と整合的な結果となっている。

○企業の雇用過剰感は強く、先行きも雇用環境の悪化が続く可能性がある

このように、求人意欲が低下している背景には企業の雇用過剰感が強いことが挙げられる。日銀短観の9月調査では、雇用人員判断D I（「過剰」－「不足」）が大企業・製造業で26%pt（前期差▲7%pt）、大企業・非製造業で11%pt（前期差+4%pt）となった。製造業については、稼働率の水準が大きく低下する中、未だに雇用過剰感は強く、非製造業についても雇用・所得環境の悪化による消費の停滞、設備投資の減少といった内需の弱含みから雇用過剰感が高まっている。厳しい収益環境が続く中、企業の人件費削減意欲は依然強く、今後も雇用環境の悪化が続く可能性が高い。

